

「みんなで知ろう！取り組もう！食品ロス削減」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月29日(日)13:00~15:07
2. 場 所：株式会社テレビ神奈川
3. 登壇者：
消費者庁 審議官 坂田進
ごみ清掃芸人、マシンガンズ 滝沢秀一(VTR出演)
横浜国立大学教育学部 教授 松葉口玲子
横浜市資源循環局3R推進課 課長補佐 塩谷洋一
横浜メディアビジネス総合研究所 コーディネーター 五十嵐洋志
三菱食品株式会社 SCM 統括 統括オフィス 業務改善ユニットリーダー 吉田大吾
東京家政学院大学 学生 高原さくら
東京家政学院大学 学生 増田友香
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会 会長 崎田裕子

(プログラム)

1. 開会挨拶及び施策説明 「withコロナ時代の消費者行政」坂田進
2. 第1部講演① 「私の食品ロスへの想い」滝沢秀一(VTR出演)
3. 第2部パネルディスカッション「私たちの食品ロス削減アクション」
ファシリテーター 松葉口玲子
パネリスト 塩谷洋一/五十嵐洋志/吉田大吾/高原さくら/増田友香/崎田裕子
4. 第3部講演② 「地域で食品ロス削減を進めるためには」崎田裕子
5. 閉会挨拶 坂田進

※敬称略・順不同

1. 開会挨拶及び施策説明「withコロナ時代の消費者行政」

消費者庁では、今までも行ってきた消費者保護や消費者教育の推進をベースとし、これからは、デジタル化、災害などの緊急時等の課題への対応や、持続可能な社会の構築に向けた消費者と事業者のさらなる協働のための取組が重要となっています。

また、持続可能な開発目標が2015年に国連サミットで採択され、日本でも取組が進められており、消費者庁は主に目標12の「つくる責任、つかう責任」を担っています。持続可能な社会の実現に向けた社会的課題を解決するためには、事業者の取組を促すと同時に、消費者の倫理的な行動を促すことが不可欠な状況となっています。

こうした消費者、事業者、行政の「協働」により取り組むべき課題の一つが食品ロスの問

題です。日本の食品ロス量は612万トン（平成29年度）と推計されています。昨年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロス削減を国民運動として推進していくことが明確化されました。消費者、事業者双方の食品ロス削減の取組を促すため、政府では関係省庁が連携・協力して取り組んでいますし、地方公共団体での取組も不可欠です。皆様を始め、一緒に取り組んでいければと考えています。

2. 第1部講演① 「私の食品ロスへの想い」

芸人の傍らごみ清掃員として働いている中で、まだ食べられるにもかかわらず、様々な食品がごみとして捨てられているのを目の当たりにしてきました。また、福祉施設に集められた（スーパーで廃棄される予定だった）食品の多さを見て驚きました。

食品ロスの削減には、企業・消費者・行政が三位一体となって取り組んでいく必要があります。

人がごみと思った瞬間に、そのものはごみになります。私は「3R（Reduce、Reuse、Recycle）」に「Respect（リスペクト）」を追加して「4R」としたいと思っています。個人それぞれが、生産者や食べ物、周囲に対して、敬意を払うことが大事です。そうした気持ちがあれば、食品ロスを少なくしていけるのではないかと思います。

3. 第2部パネルディスカッション「私たちの食品ロス削減アクション」

①塩谷

横浜市の食品ロス量は年間約9万4千トン発生しており、1人当たりでは約25キログラムになります。金額にすると約19,000円の損失になります。このような現状から横浜市では4つの視点から取り組みを進めています。その中の取り組みとして、プロスポーツチームとの連携や、学校などへの出前教室、フードバンク・フードドライブの普及活動、国際機関、事業者との連携などを行っています。

食品ロスの実態について、ご自身でも調べていただき食品ロス削減への取り組みを実施していただけたらと思います。

②高原、増田

東京家政学院大学現代家政学科は、衣・食・住・総合家政を関連付けて学び、社会の問題まで捉える視点でアプローチしていくのが特徴です。

食品ロスに対する取り組みとして、江戸時代のエコな暮らしを参考に食品ロスを考える「江戸エコかるた」を作成しました。これを模擬授業や教育実習で使用して生徒に食品ロスが身近であると感じてもらいたいと思っています。

今後は、動画やICTを活用した教材の作成など、現代家政学を学ぶ私たちだからこそできる活動を続けていきたいと考えています。

③五十嵐

食品ロス削減プロモーション協働事業では産官学民の連携による食品ロス削減の取組や情報発信を行い、ワークショップや流通企業との連携を通じて横浜市内の食品ロス削減行動を促進しています。

この食品ロス削減の取組みは企業価値を高めるものでもあります。市民、企業、団体との連携をすすめ、楽しく、ためになる場を作っていきたいと考えています。市民のアイデアを企業により事業化ができるようなプラットフォームの作成も進めていきたいです。

④崎田

全国には、おいしい食材が多くあります。それらを適量で残さず食べきることを全国に広げていく活動を行っています。運動に賛同する自治体の情報を共有して消費者に発信しているなかで、最近『「おいしい食べきり」協力店制度』に関心を持つ自治体が増えてきました。全国共同キャンペーン等も実施しています。

今後、各取組みを地域の中に根付かせるとどのような効果が出るか、見える化できるような社会実験ができると、一人ひとりの意識も向上するのではないかと思います。

⑤吉田

メーカー、卸、小売のそれぞれの段階で、流通業界特有の商慣習による食品ロスが発生しています。この現状を踏まえ、各段階で生産や発注精度を高める研究、システム構築が進んでいます。季節商品の発注抑制による在庫の削減や、欠品免除のルールを設けるなどの取組みをしています。

食品ロスを減らすためにこれから大切なことは、商慣習の見直し、製配販の情報連携、デジタル化・DX化の推進、消費者の理解、売りきるというマインドの醸成であると考えています。サプライチェーン全体で連携して努めていきたいです。

4. 第3部講演② 「地域で食品ロス削減を進めるためには」

世界の人口が増えていくにつれて食料の確保は大きな問題になってきますが、世界の食料生産の3分の1にあたる13億トンが毎年廃棄されています。自給率38%の日本は、多くの食料を輸入に頼っている上で、廃棄が多いことは大きな問題であり、課題です。日本の食品ロス量は国連WFPが年間で援助する食料の約1.5倍です。

メーカー、卸、小売、外食、家庭でできることが色々あります。地域も含め、お互いに協力することが大切です。それでも発生してしまう食品ロスについて、フードバンクとの連携も広げていただけたらと思います。

消費者・事業者・自治体で連携できるような場を作り、取り組んでいくことが、楽しく元氣な地域づくりにもつながると考えています。

5. 閉会挨拶

本日のシンポジウムでは様々なキーワードがあり、今後の検討のヒントにつながる貴重なお話を聞くことができました。食品ロス削減に向けて全国で様々な取り組みが行われていますが、消費者庁としても引き続き、食品ロス削減を国民運動として推進していくために関係省庁と連携しながら取り組んでいきます。

以上